

「新世代」の民進党。

蓮舫 政見

野党の存在価値は、議会で政府与党の失政を正すことに加えて、政権担当能力を示し国民に選択肢を提供することにある。私たち民進党には政策があり、それを立案・実現できる人財がいる。これに信頼が加われば、国民の皆様が政権を選ぶ際の選択肢として選んで頂ける存在になれると確信している。

政権交代が実現した。行政刷新に取り組んだ。今までできなかったことに手を付けようとした。しかし国民の信を失い、厳しい審判を受け、出直しを求められる状況となった。苦心をしながら大きな決断をして、新しい野党第一党として、民進党が誕生した。その初めてとなる代表選は、今までに作り上げられた土台の上に乗って、新党に結集した私たちが力を合わせ、叡智を集めて、政権交代可能な政治をわが国に取りもどす、新しい時代、すなわち「新世代」のチャレンジのスタートとしなければならない。

政権を批判するだけではなく、実現不可能な政策を訴えるのではなく、既得権や癒着と闘う改革政党としてリアリティのある政策を提案し、実現能力があることを示していく。批判から提案・創造に転換し、政権を奪取する。初の女性リーダーとして、「ガラスの天井」を打ち破り、今までできなかったことが可能になることを自ら示していく。

それが「蓮舫路線」であり、「新世代」の民進党である。

◆「新世代」の民進党をつくる3本柱

- 既得権や癒着と闘う改革政党として、対案を提示し政権担当能力を示す。
- 全員が力を発揮できる体制を構築する。また地方組織を含め、オープンかつ徹底した議論の上、一致結束した行動をとる。
- 個別の政策を担当する政務調査会とは別に、政策分野ごとの調査会を設置し、政権政策を再構築・深化させる。

「安心の好循環社会」をつくる

わが国の最大の政治課題は「人口減少」であり、これに対応するために、人生のすべてのライフステージを安心して過ごせる生活支援を行うことを通して、「安心の好循環社会」をつくりあげる。

現在の政権は、アベノミクスにより、「国民の気持ち」を変えることには成功した。この点は素直に評価したい。しかし、大胆な財政出動や異次元の金融緩和など考えられるマクロ経済政策を総動員しているにもかかわらず、3年9ヶ月経ってもいまだに「アベノミクスは道半ば」であり、国民の生活は豊かにならず経済も成長していない。

なぜか？アベノミクスで行っているマクロ経済政策は、「古い時代」には通用した経済政策かもしれない。しかし、現代は「人口減少時代」であり、アベノミクスは効果が見込めない政策である。

今、必要なのは「古い」政策ではなく、「脱・昭和」の経済政策である。

日本経済を成長軌道にのせるには、GDPの6割を占める個人消費の回復が不可欠である。将来への不安が蔓延する中では、消費が上向かず実需は伸びるはずがない。教育・雇用・老後などの将来不安を取り除き、人生のすべてのライフステージを安心して過ごせる生活支援を行うことが重要である。そして、年金や医療・介護など高齢世代への再分配に加えて、教育や子育て支援、職業訓練など若年・現役世代への再分配＝人への投資を充実させる。

人々が安心して消費が喚起されるなど実需が生まれ、経済成長や財政再建が実現できる「安心の好循環社会」をつくる。

また、納めた税が一部の人に再分配されるのではなく、必ず自分にも戻ってくる社会をつくるこ

とで、納税と行政サービスが結びつくものに変える。そうすることで、結果的に社会全体に「信頼」が満ちてくる。

◆「脱・昭和」の経済政策～人生の全ライフステージを安心して過ごせる『生活支援』～

＜教育＞～就学前教育を含め、教育の機会と質を保障～

- 就学前教育の無償化と質の向上を実現する。
- 児童扶養手当の拡充を図るなどの対策をとり、子どもの貧困を根絶する。
- 給付型奨学金を創設する。
- 保育士や幼稚園教諭などの待遇改善を実現する。

＜雇用＞～「人」へのセーフティネットの充実～

- 非正規雇用を廃止し、同一価値労働同一賃金を実現する。
- 職業訓練とセーフティネットを充実する。
- 家庭と仕事の両立や女性の社会進出促進のため、長時間労働を見直す。

＜社会保障＞～年金・医療・介護をしっかりと守る～

- 医療・介護サービスを充実させるとともに、現場職員の処遇を改善することで、医療・介護分野をリーディング産業に変える。
- 給付付税額控除の導入や持続可能な年金制度を再構築することなどを通じて、基礎的な所得を確保できる制度を創り出す。
- 年金積立金について株への投資を減らし、安全な運用に切り替える。

＜財政・税制改革＞

- 2020年度のプライマリー黒字化を確実に達成するとともに、持続可能な財政構造を実現する。
- 配偶者控除を見直すとともに、女性の働き方の選択に中立的になるように社会保険料の負担のあり方を見直す。
- 法人税減税の効果を踏まえて、ありかたを見直す。
- 所得税の累進性を強化するとともに、金融所得への課税を強化する。
- 消費税の引き上げは、社会保障の充実と身を切る改革・行政改革の実行を前提とする。

◆政治改革・行政改革～本当の意味での「リストラクチャリング」（再構築）のための改革の断行

- 納税に対しての国民の納得度を高めることを目的に、税の使い方をチェックするプロセスに国民が直接関われる仕組みを検討する。
- 旧民主党政権時にスタートした「行政事業レビュー」は、「公開プロセス」のコーディネーターが各省の官房長が務めることで議論が散漫になるなど形骸化が進んでいる。この取り組みを法定化しさらに深化させるとともに、国会でも同様の取り組みを行う。
- 内閣官房行政改革推進本部事務局、総務省行政評価局、財務省主計局など評価関連部局が複数存在し各省が評価疲れをしている。組織の再編を含めた整理を行い、集中的な行革を行う。
- ビッグデータの活用などにより、予算の執行状況の把握をリアルタイムでできるように変え、これらにより、国会での議論を充実させ、予算・決算に反映させる。
- 国民との約束である国会議員定数の削減を実現する。

◆女性政策

- 男女ともに仕事と育児の両立ができる制度を推進すると同時に、女性の自立を総合的に支援する。
- 配偶者控除を見直すとともに、女性の働き方の選択に中立的になるように社会保険料の負担の

あり方を見直す（再掲）。

- 選択的夫婦別姓を可能とする法律を制定する。
- 政治家が男女同数となることを目指す。
- DV(ドメスティックバイオレンス)防止法やストーカー規制法を改正する。

◆地域主権・再生

- それぞれの地域による選択の尊重を前提に、基礎自治体を強化しつつ道州制への移行を目指す。
- 一括交付金を復活させるとともに、地方交付税制度の見直しを含め、地方財政制度を見直す。
- 農業者戸別所得補償制度について、法制化し恒久的な制度とする。
- 経済連携協定による自由貿易を推進しつつ、その過程においては、国益の観点から内容を厳しくチェックし、その是非を判断する。なお、政府が批准を進めようとしている今回の TPP 協定案については、農産物重要 5 項目の聖域が確保されておらず、わが国の雇用や経済に良い影響が少なく、情報公開が不十分で政府の説明がきちんとなされていないため、反対する。

◆エネルギー政策

- 2030 年代原発ゼロを実現するため、省エネを徹底し、小規模分散電源や自然エネルギーへのシフトを推進するとともに、工程表を作成する。
- 40 年運転制限を厳格に運用する、新增設は認めない、安全確認を得ていないものは再稼働しない、の原則を徹底する。また、責任ある避難計画がなければ原発を再稼働すべきではない。

◆被災地に寄り添った復興

- 東日本大震災の被災地の皆さまのお気持ちに寄り添いながら、復興・再生に引き続き全力で取り組む。
- 福島原子力災害については、国の社会的責任を認めるとともに、復興と再生を強力に推進する。あわせて、原子力賠償制度について国と事業者の責任分担のあり方などの点を踏まえ、検証、見直しに取り組む。
- 熊本地震災害についても、被災者生活支援制度の拡充などに全力で取り組み、一日も早い復旧・復興を成し遂げる。

◆外交・安全保障

- 日米同盟を深化させるとともに、アジア太平洋地域との共生を促進する戦略的な外交を展開する。
- 「近くは現実的に、遠くは抑制的に」との考えのもと、国の守りを固める。と同時に「人道支援は積極的に」取り組み、国際平和に貢献する。
- 安全保障法制については、憲法違反など問題のある部分をすべて白紙化する。あわせてわが国の安全を確保するため、領域警備法などを制定する。
- 沖縄との対話を重ねながら、米軍再編に関する日米合意を着実に実施するとともに、日米地位協定の改定を提起し、関係住民の負担軽減に全力をあげる。

◆憲法

- 現行憲法の「国民主権」、「基本的人権の尊重」、「平和主義」の理念を堅持しつつ、「新しい人権」や「統治機構改革」などの時代の変化に対応した未来志向の憲法を国民と共に構想する。